

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5カ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワーエレクトロニクス事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により各国の経済活動が制限され、国内外で投資抑制傾向が強まる等、不透明な状況が続きました。一方で、中国では徐々に経済活動が再開し、製造業の設備投資に持ち直しの動きもみられました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業活動の制約による納期延伸や設備投資抑制等の影響を受け、「パワーエレクトロニクス エネルギー」「食品流通」部門を中心に需要が減少し、前年同期に比べ72億円減少の1,688億円となりました。

損益面では、原価低減及び固定費削減等を推進したものの、売上高の減少、為替変動の影響、パワー半導体事業の先行投資による費用増等により、営業損益は前年同期に比べ12億円減少の24億円、経常損益は前年同期に比べ12億円減少の26億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ12億円減少の14億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
売上高	1,760	1,688	△72
営業損益	36	24	△12
経常損益	39	26	△12
親会社株主に帰属する 四半期純損益	25	14	△12

部門別の状況

《パワーエレクトロニクス エネルギー》

売上高：384億円（前年同期比 10%減少） 営業損益：12億円（前年同期比 同水準）

エネルギーマネジメント分野及び器具分野の需要減少を主因に売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減及び固定費削減等の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業向け電源機器の前年同期大口案件影響及びスマートメータの需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、施設電機の需要減少及び盤事業の前年同期大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内の機械セットメーカーならびに受配電盤メーカーの需要が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減及び固定費削減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。

《パワエレシステム インダストリー》

売上高：579億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：△14億円（前年同期比 14億円増加）

設備工事分野は工期延長等により売上が減少したものの、オートメーション分野やITソリューション分野を中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、国内を中心に低圧インバータの需要が減少したものの、FAシステムや中国におけるFAコンポーネントを中心とした需要増加により、売上高は前年同期を上回り、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の大口案件増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、設備投資計画の延期や工事の工期延長等により電気設備工事が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共分野・文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：350億円（前年同期比 6%増加） 営業損益：27億円（前年同期比 5億円減少）

- ・電子デバイス分野は、中国を中心とした新エネルギー市場向けならびに電気自動車（xEV）向けのパワー半導体需要の増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、パワー半導体生産能力増強等に係る先行投資の費用増及び為替影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

売上高：190億円（前年同期比 34%減少） 営業損益：△2億円（前年同期比 24億円減少）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う設備投資抑制や納期延伸等により、自販機分野及び店舗流通分野の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

- ・自販機分野は、国内飲料メーカーの営業活動自粛及び設備投資の減少、ならびに中国の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少、及び改装工事の一部中止・延伸により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《発電プラント》

売上高：157億円（前年同期比 7%増加） 営業損益：9億円（前年同期比 3億円増加）

- ・発電プラント分野は、火力発電設備及び太陽光発電システムの大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：122億円（前年同期比 19%減少） 営業損益：3億円（前年同期比 2億円減少）

(2) 財政状態に関する説明

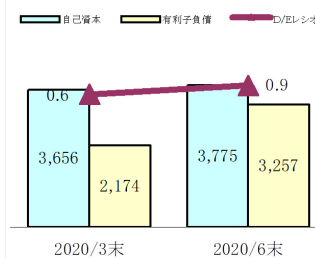
(単位：億円、倍)

	2020/3 末	構成比 (%)	2020/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,968	100.0	10,608	100.0	+640
有利子負債残高	2,174	21.8	3,257	30.7	+1,084
自己資本	3,656	36.7	3,775	35.6	+119
D/E レシオ	0.6		0.9		+0.3

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は10,608億円となり、前期末に比べ640億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産の増加などを主因として、510億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、129億円増加しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では3,257億円となり、前期末に比べ1,084億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では1,744億円となり、前期末に比べ207億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第1四半期末では4,178億円となり、前期末に比べ118億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ119億円増加し、3,775億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント増加の0.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により日本を含む各国の経済活動が制限され、現時点において、顧客の設備投資及び生産動向を予測するのは非常に困難な状況です。2021年3月期連結業績の見通しにつきましては、経済活動への影響を一定程度精査できる状況となり次第、速やかに公表いたします。